

＜先週の指標の動き＞

指標名	数値	コメント
2月国際収支 (速報、4/10) 経常収支 (季節調整値) 貿易収支 (季節調整値) サービス収支 (季節調整値) 第一次所得収支 (季節調整値) 第二次所得収支 (季節調整値)	+10,892 億円 (前月比+435.0%) ▲10,984 億円 (前月比▲35.2%) ▲4,895 億円 (前月比▲12.0%) +31,143 億円 (前月比+8.9%) ▲4,374 億円 (前月比+8.2%)	2月の経常収支は+10,892億円と4ヵ月連続の黒字。 貿易収支は▲10,984億円と前月から赤字幅が縮小。輸入が前月比▲4.7%と減少した一方、輸出は同+1.9%と増加。 サービス収支は▲4,895億円と前月から赤字幅が縮小。訪日外客数の増加を受けて旅行収支の黒字幅が拡大したほか、その他サービス収支の赤字幅は縮小。 第一次所得収支は証券投資収益や直接投資収益が増加したことで黒字幅が拡大。
3月景気ウォッチャー調査 (4/10) 現状判断D I (季節調整値) 先行き判断D I (季節調整値)	53.3 前月差+1.3ポイント 54.1 前月差+3.3ポイント	3月の現状判断D Iは前月差+1.3ポイントと2ヵ月連続の上昇。マスク着用ルールの緩和やインバウンド需要の回復などを受けて、家計動向関連、企業動向関連、雇用関連の全てのD Iが上昇。内閣府は基調判断を「持ち直している」へ上方修正。 先行き判断D Iは、同+3.3ポイントと4ヵ月連続の上昇。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連の全てのD Iが上昇。
3月企業物価指数 (速報、4/12) 国内企業物価指数 輸出物価指数 (円ベース) 輸入物価指数 (円ベース)	前月比±0.0% (前年比+7.2%) 前月比+0.6% (前年比+6.9%) 前月比▲1.2% (前年比+9.9%)	3月の企業物価指数は前年比+7.2%と25ヵ月連続で上昇。円安と資源高が落ち着いたことや、政府の経済対策の効果から前年比の伸び率は3ヵ月連続で鈍化。 輸出物価指数 (円ベース) は、前月比+0.6%と2ヵ月連続で上昇。化学製品や金属・同製品などが上昇したことが要因。 輸入物価指数 (円ベース) は、前月比▲1.2%と2ヵ月ぶりの低下。石油・石炭・天然ガスなどが低下に寄与。
2月機械受注 (速報、4/12) 民需 (船舶・電力を除く) 製造業 非製造業 (船舶・電力を除く)	前月比▲4.5% (前年比+9.8%) 前月比+10.2% (前年比+0.7%) 前月比▲14.7% (前年比+19.7%)	2月の機械受注 (船舶・電力を除く民需) は、前月比▲4.5%と3ヵ月ぶりの減少。 製造業は同+10.2%と、2ヵ月ぶりの増加。業種別にみると、パルプ・紙・紙加工品や窯業・土石製品などが減少したものの、非鉄金属などが増加。 非製造業 (船舶・電力を除く) は同▲14.7%と2ヵ月ぶりの減少。建設業や金融・保険業などが減少。 内閣府は基調判断を「足踏みがみられる」に据え置き。
3月マネーストック (4/13) M2 (平残) M3 (平残) 広義流動性 (平残)	前年比+2.6% (+2.6%) 前年比+2.1% (+2.2%) 前年比+3.8% (+3.9%)	2月のM3は、前年比+2.1%の増加。 広義流動性は前年比+3.8%と増加。

※ 〈 〉 は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

国内需要を中心に景気は緩やかに持ち直し。

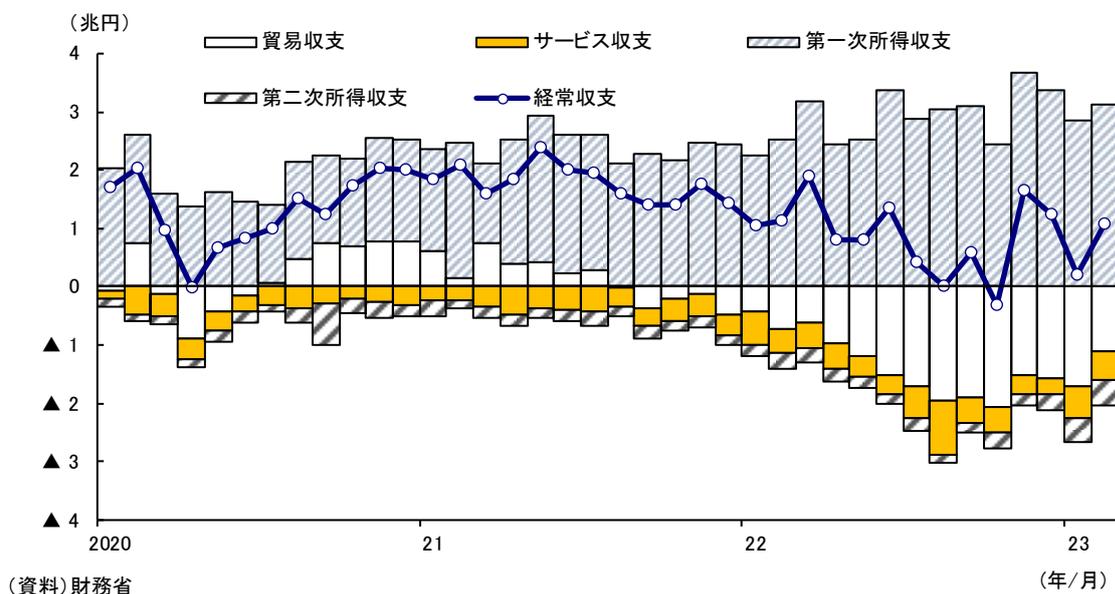
(2) 当面の見通し

先行きを展望すると、経済活動の正常化が進むことで景気は緩やかに回復する見込み。サービス関連を中心とした個人消費が増加することに加え、水際対策の大幅な緩和でインバウンド需要も回復に向かう見込み。また、高水準の企業収益を背景に、設備投資が増加する見通し。一方、海外経済の減速に伴い、輸出は弱い動きとなる見通し。

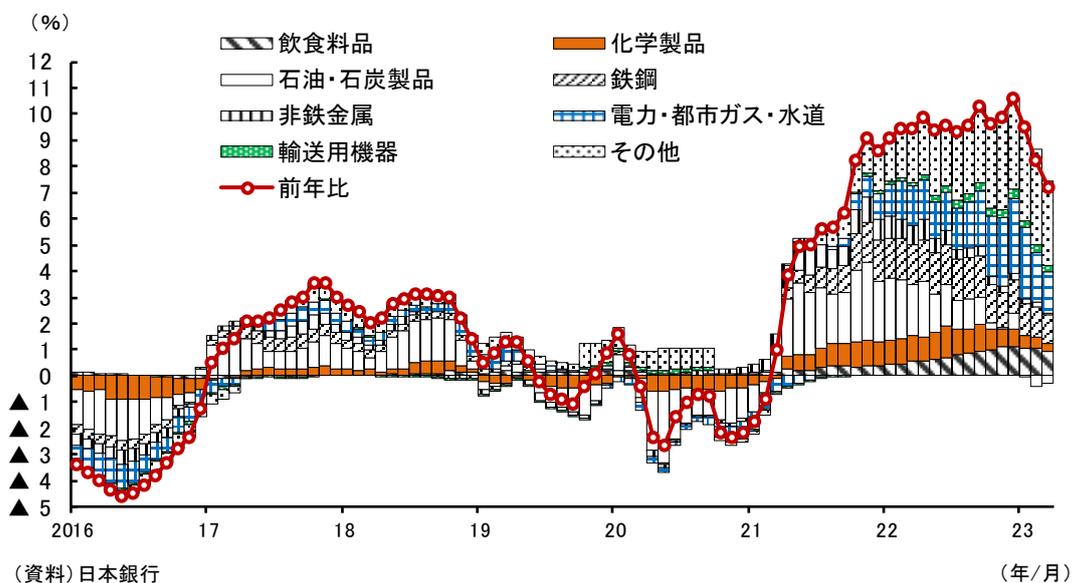
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
4/20 (木)	3月 貿易統計 2月 第3次産業活動指数	財務省 経済産業省
4/21 (金)	3月 消費者物価指数・全国	総務省

(図表1) 経常収支(季節調整値)



(図表2) 国内企業物価指数(前年比)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2023/4/14

	2022年度	2023年					
		10~12	1~3	12月	1月	2月	3月
鉱工業生産指数		<▲ 3.0> (▲ 0.2)		< 0.3> (▲ 2.4)	<▲ 5.3> (▲ 3.1)	< 4.5> (▲ 0.6)	
鉱工業出荷指数		<▲ 2.7> (0.0)		<▲ 0.9> (▲ 3.1)	<▲ 3.7> (▲ 3.0)	< 3.6> (0.6)	
鉱工業在庫指数(末)		<▲ 0.6> (3.3)		<▲ 0.4> (3.3)	<▲ 1.0> (3.1)	< 1.4> (2.3)	
生産者製品在庫率指数		< 0.3> (6.4)		< 1.5> (10.1)	< 2.8> (10.0)	<▲ 1.6> (5.4)	
稼働率指数(2015年=100)		96.0 < 0.9>		94.8 <▲ 1.1>	89.6 <▲ 5.5>		
第3次産業活動指数		< 0.3> (1.5)		<▲ 0.4> (1.1)	< 0.9> (2.3)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)		<▲ 4.7> (▲ 3.6)		< 0.3> (▲ 6.6)	< 9.5> (4.5)	<▲ 4.5> (9.8)	
建設工事受注(民間) 公共工事請負金額	(▲ 0.4)	(4.6) (▲ 5.4)	(14.7)	(13.6) (▲ 8.4)	(▲ 12.2) (▲ 2.3)	(▲ 1.9) (52.2)	(5.5)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)		85.1 (▲ 1.6)		84.6 (▲ 1.7)	89.3 (6.6)	85.9 (▲ 0.3)	
消費支出 (全世帯、名目) (実質)		(4.1) (▲ 0.5)		(▲ 2.0) (▲ 0.6)	(▲ 6.8) (▲ 6.1)	(▲ 7.1) (▲ 6.6)	
(勤労者世帯、名目) (実質)		(3.1) (▲ 1.5)		(▲ 3.4) (▲ 2.0)	(▲ 4.8) (▲ 4.1)	(▲ 7.4) (▲ 6.9)	
百貨店売上高 チェーンストア売上高		(6.6) (1.7)		(4.0) (2.7)	(15.1) (1.3)	(20.4) (▲ 2.0)	
乗用車登録・販売台数	(4.2)	(10.7)	(16.7)	(1.5)	(17.4)	(22.9)	(12.1)
完全失業率		2.52		2.48	2.42	2.61	
有効求人倍率		1.35		1.36	1.35	1.34	
現金給与総額 (5人以上)		(2.9)		(4.1)	(0.8)	(1.1)	
所定外労働時間 (〃)		(3.7)		(1.7)	(1.1)	(2.1)	
常用雇用 (〃)		(1.1)		(1.2)	(1.6)	(1.8)	
企業倒産件数	6,880	1,783	1,956	606	570	577	809
前年差	900	244	452	102	118	118	216
M2 (平残)	(3.1)	(3.0)	(2.6)	(2.9)	(2.7)	(2.6)	(2.6)
広義流動性(平残)	(3.8)	(3.8)	(3.8)	(3.7)	(3.7)	(3.9)	(3.8)
経常収支 (兆円)		1.92		0.11	▲1.99	2.20	
前年差		▲1.71		▲0.24	▲1.37	▲0.05	
通関貿易収支 (兆円)		▲5.66		▲1.46	▲3.51	▲0.90	
前年差		▲3.99		▲0.86	▲1.29	▲0.19	
通関輸出 (兆円)		26.63		8.79	6.55	7.65	
		(18.7)		(11.5)	(3.5)	(6.5)	
輸出数量		(▲ 3.7)		(▲ 7.0)	(▲ 10.9)	(▲ 7.8)	
輸出価格		(23.3)		(19.9)	(16.1)	(15.5)	
通関輸入 (兆円)		32.29		10.25	10.06	8.55	
		(34.0)		(20.8)	(17.6)	(8.3)	
輸入数量		(▲ 2.0)		(▲ 6.4)	(▲ 2.3)	(▲ 7.8)	
輸入価格		(36.9)		(29.0)	(20.4)	(17.5)	
金融収支 (兆円)		▲0.12		▲0.85	1.87	3.29	
前年差		▲2.37		▲1.33	0.02	1.48	
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)		< 0.4> (1.7)		< 0.1> (1.5)	<▲ 0.3> (1.6)	< 0.2> (1.8)	

		企業物価 (%)			
		国内		輸出	輸入
		前月比	前年比	前年比	前年比
2020年度		▲1.4	▲2.2	▲10.0	
2021年度		7.1	11.3	31.3	
2022/4~6	2.9	9.6	17.7	45.3	
7~9	2.1	9.7	19.0	46.9	
10~12	2.7	10.0	15.3	30.6	
2023/1~3	0.4	8.3	8.4	14.0	
2022/3	1.0	9.4	12.6	32.6	
4	1.6	9.9	16.8	42.6	
5	0.1	9.4	17.0	44.9	
6	0.9	9.6	19.2	48.3	
7	0.8	9.3	19.6	49.2	
8	0.4	9.6	17.1	42.8	
9	1.0	10.3	20.1	48.5	
10	1.0	9.7	18.7	42.3	
11	0.8	9.9	15.1	28.0	
12	0.7	10.6	12.1	22.2	
2023/1	▲0.1	9.5	9.0	17.0	
2	▲0.3	8.3	9.4	15.1	
3	0.0	7.2	6.9	9.9	

	全国	消費者物価 (%)			
		前月比	前年比	前月比	前年比
2020年度			▲0.3		▲0.4
2021年度			0.1		0.1
2022/1~3	0.4	3.4	0.3	3.2	
4~6	▲0.3	2.6	▲0.1	2.7	
7~9	▲0.2	2.3	▲0.6	2.2	
10~12	0.8	0.6	0.7	0.2	
2022/3	0.4	1.2	0.5	0.8	
4	0.4	2.5	0.4	2.1	
5	0.3	2.5	0.2	2.1	
6	0.0	2.4	0.1	2.2	
7	0.5	2.6	0.5	2.4	
8	0.4	3.0	0.3	2.8	
9	0.4	3.0	0.3	3.0	
10	0.6	3.7	0.6	3.6	
11	0.2	3.8	0.4	3.7	
12	0.2	4.0	0.2	4.0	
2023/1	0.5	4.3	0.2	4.2	
2	▲0.6	3.3	▲0.6	3.1	
3					

	東京 都区部	消費者物価 (%)			
		前月比	前年比	前月比	前年比
2023/1	0.6	4.4	0.3	4.3	
2	▲0.5	3.4	▲0.5	3.3	
3	0.3	3.3	0.4	3.2	

	2021年度	2022年				2023年	
		10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
業況判断D I		18	14	9	8	7	1
大企業・製造		9	9	13	14	19	20
非製造		▲1	▲4	▲4	▲4	▲2	▲6
中小企業・製造		▲4	▲6	▲1	2	6	8
非製造							
売上高 (法人企業統計)	(6.3)	(5.7)	(7.9)	(7.2)	(8.3)	(6.1)	
経常利益	(33.5)	(24.7)	(13.7)	(17.6)	(18.3)	(▲ 2.8)	
売上高経常利益率	5.8	6.6	6.3	8.4	5.7	6.0	
実質GDP		< 1.1>	<▲ 0.5>	< 1.2>	<▲ 0.3>	< 0.0>	
(2015年連鎖価格)	(2.6)	(0.8)	(0.5)	(1.7)	(1.5)	(0.4)	
名目GDP		< 0.7>	< 0.2>	< 1.0>	<▲ 0.8>	< 1.2>	
	(2.4)	(0.5)	(0.9)	(1.5)	(1.1)	(1.6)	

		景気動向指数 (2015年=100)		
		先行	一致	遅行
2022/2	101.1	96.7	95.3	
3	101.2	97.1	95.7	
4	102.4	97.2	96.4	
5	101.0	96.4	96.3	
6	100.8	99.0	97.9	
7	99.4	99.6	97.7	
8	101.6	101.0	99.0	
9	98.7	100.2	99.5	
10	98.8	99.5	99.5	
11	97.6	99.4	100.0	
12	97.2	99.4	100.0	
2023/1	96.6	96.4	100.6	
2	97.7	99.2	99.2	

(注) < >内は季節調整済前期比、()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社